

# 平成27年度さいたま市水道事業会計決算の概要

## 1 決算のポイント

### ■ 平成27年度の主要な取組

重要施策事業として水道施設整備事業を推進しました。特に、老朽化した施設の改良・更新、耐震性の強化等、水道施設の向上に努めました。

### ○ 水道施設整備事業

老朽管更新・配水管布設・南下新井配水場第4号取水井の深井戸改修工事等、水道施設の整備のほか、耐震化にも取り組みました。

### ■ 基本業務量

項 目		平成 27 年度	平成 26 年度	増減
給水件数	件	581,368	575,395	5,973
年間総給水量	m <sup>3</sup>	131,133,150	130,407,690	725,460
受 水	m <sup>3</sup>	115,720,030	116,628,750	△908,720
地下水	m <sup>3</sup>	15,413,120	13,778,940	1,634,180
1日最大給水量	m <sup>3</sup>	392,040	388,330	3,710
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	358,287	357,281	1,006
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	124,252,485	124,479,472	△226,987
有収率	%	94.8	95.5	△0.7
1件1か月平均使用水量	m <sup>3</sup>	18.18	18.49	△0.31
水道料金収入（消費税抜き）	円	26,417,646,577	26,551,996,110	△134,349,533

### ■ 水道水をお届けするための収支（消費税抜き）

（単位：千円）

項 目	平成 27 年度	平成 26 年度	増減
収益的収入	30,218,797	31,893,734	△1,674,937
収益的支出	24,481,102	26,745,661	△2,264,559
収支差引	5,737,695	5,148,073	589,622

### ■ 施設を整備するための収支（消費税込み）

（単位：千円）

項 目	平成 27 年度	平成 26 年度	増減
資本的収入	2,536,640	2,632,270	△95,630
資本的支出	14,173,077	14,969,023	△795,946
収支差引	△11,636,437	△12,336,753	700,316

※ 不足額は、損益勘定留保資金（現金支出を伴わないもの）等で補填しました。

■ 貸借対照表

(単位:千円)

項 目	平成 27 年度	平成 26 年度	増減
総資産	213,617,762	212,669,575	948,187
固定資産	192,523,832	191,624,687	899,145
流動資産	21,093,930	21,044,888	49,042
負債	97,879,496	102,669,004	△4,789,508
固定負債	55,853,438	59,532,213	△3,678,775
流動負債	11,023,010	12,076,596	△1,053,586
繰延収益	31,003,048	31,060,195	△57,147
資本	115,738,266	110,000,571	5,737,695
資本金	101,491,733	76,741,237	24,750,496
剰余金	14,246,533	33,259,334	△19,012,801

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

項 目	平成 27 年度	平成 26 年度	増減
資金期首残高	16,931,107	15,978,484	952,623
資金増減額	△1,128,291	952,623	△2,080,914
業務活動による キャッシュ・フロー	12,420,914	12,695,096	△274,182
投資活動による キャッシュ・フロー	△10,273,618	△8,884,315	△1,389,303
財務活動による キャッシュ・フロー	△3,275,587	△2,858,158	△417,429
資金期末残高	15,802,816	16,931,107	△1,128,291

■ 企業債残高

(単位:千円)

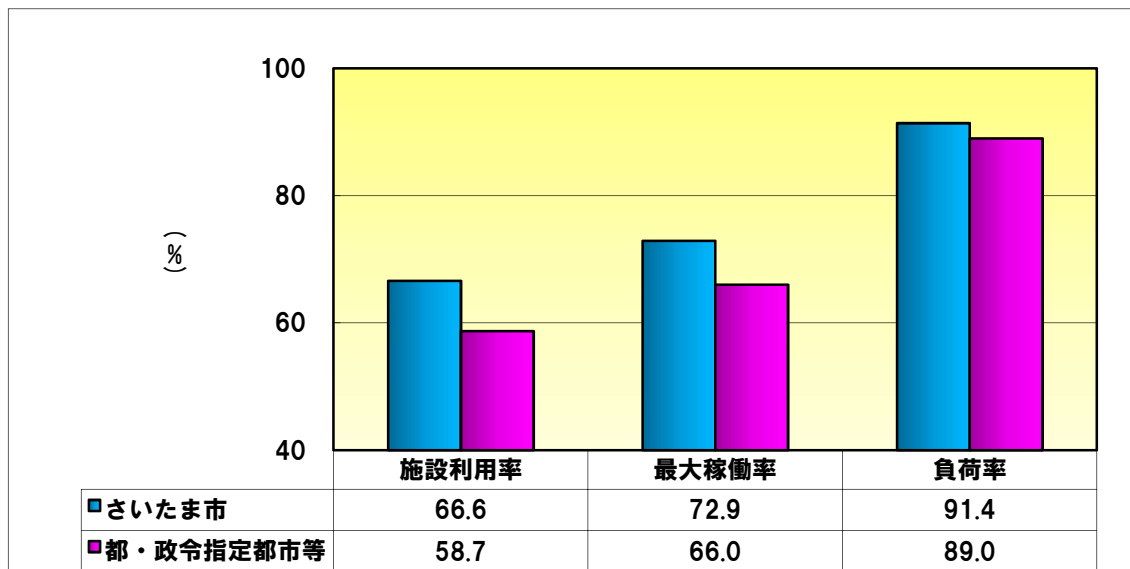
項 目	平成 27 年度末残高	平成 26 年度末残高	増減
企業債	56,995,667	60,252,636	△3,256,969

## 2 経営分析

平成 27 年度決算の代表的な経営分析指標を、都・政令指定都市等の平均値と比較します。

### (1) 業務分析

#### ■ 施設の効率性

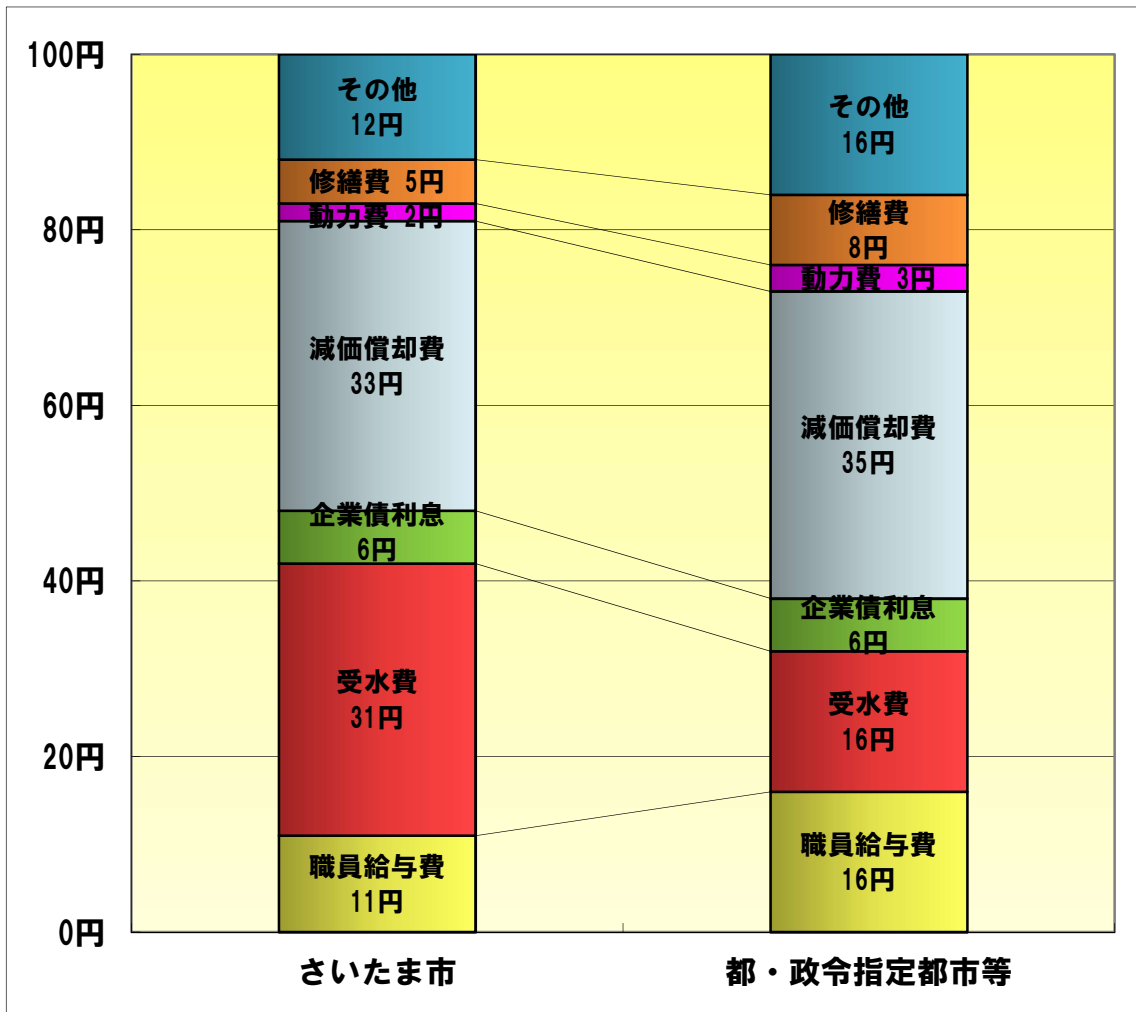


施設利用率	1日給水能力に対する1日平均給水量の割合。水道施設の経済性を総合的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的であるとされています。
最大稼働率	1日給水能力に対する1日最大給水量の割合。施設効率を判断する指標であり、この数値が高い方が、施設が有効利用されているといえますが、100%に近い場合は、安定的な給水に問題を残しているといえます。
負荷率	1日最大給水量に対する1日平均給水量の割合。数値が大きいほど、施設が平均的に稼働していて、効率的であるとされます。

施設利用率は、数値が高いほど施設が効率的に稼働していることを示しますが、あくまでも平均利用率ですので、季節による水需要の変動等に対応できる一定の余裕は必要となります。水道事業が人口増加や季節による水需要の変動などに備え施設の建設改良を行い、安定給水に対応するための指標であり、最大稼働率や負荷率などの指標を併せて施設規模を見る必要があります。

## (2)財務分析

### ■ 水道料金100円当たりの使われ方(消費税抜き)



上図は、さいたま市の水道料金100円当たりの使われ方を、都・政令指定都市等の平均と比較したグラフです。

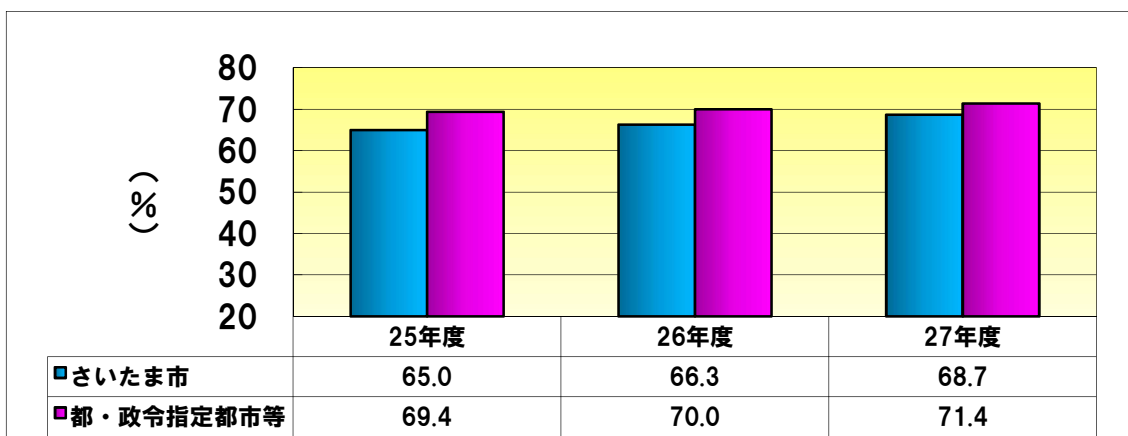
職員給与費は、水道局職員(臨時職員を除く。)の人件費です。業務状況の違いもありますが、都・政令指定都市等の平均と比較して、さいたま市の方が低く抑えられています。

受水費とは、自己水源だけでは不足する「水」を他団体から購入する費用です。さいたま市では給水量の約88%を埼玉県営水道からの受水で賅っています。そのため、都・政令指定都市等の平均と比較して大幅に高くなっています。

支払利息及び減価償却費が上のグラフの中で占める割合が高くなっているのは、耐震化事業や老朽管更新事業等を推進したためです。

修繕費は、老朽管の布設替え、輻そう給水管の解消、漏水多発給水管のステンレス管への布設替えなどの諸施策の推進により、漏水の修繕件数、修繕費用とも減少傾向にあります。

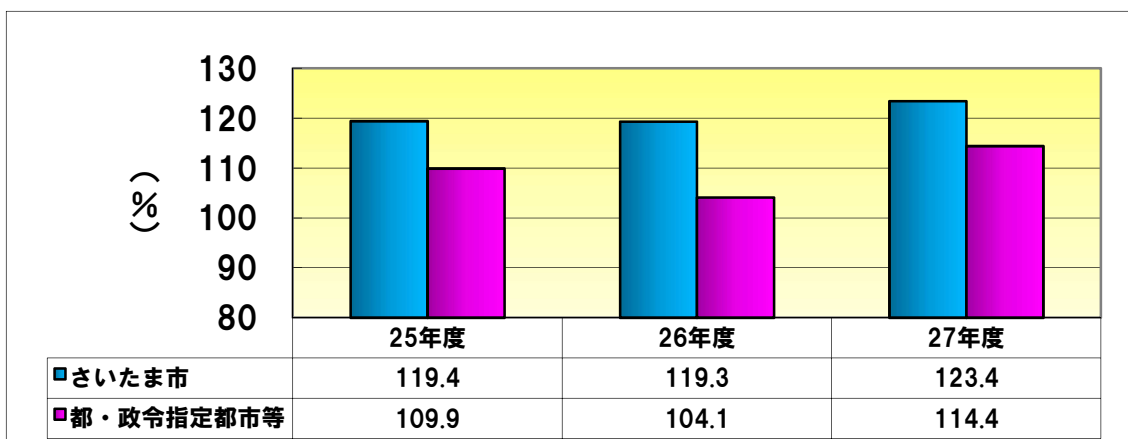
## ■ 自己資本構成比率



自己資本構成比率	<p>総資本(負債・資本)に占める自己資本の割合。            数値が高いほど経営の安全性が高いといえますが、水道事業の場合は、施設の建設改良費の大部分を企業債(負債)によって調達しているため、一般的に比率は低くなります。</p>
----------	--

さいたま市の自己資本構成比率は、都・政令指定都市等の平均に比べて低くなっていますが、近年改善傾向にあります。平成 27 年度には約 32 億 6 千万円の企業債を削減しました。

## ■ 総収支比率



総収支比率	<p>総費用に対する総収益の割合。            収益性を判断する代表的な指標で、100%未満の場合は収益で費用を賄えないことになり、不健全な経営に陥っていることを意味します。</p>
-------	--

さいたま市の総収支比率は、都・政令指定都市等の平均に比べて高くなっており、指標も100%を超えていることから、一事業年度の経営成績は良好といえます。